

持続可能な生活道路除排雪の在り方検討会 意見交換取りまとめ

令和7年6月

札幌市建設局土木部雪対策室

(持続可能な生活道路除排雪の在り方検討会事務局)

目次

1. かき分け除雪後の出入口前の雪処理について	
(1) 主な事務局説明内容	2
(2) 意見交換取りまとめ	
ア. 各種ボランティア活動について	3
イ. 各種支援制度について	6
ウ. 広報・啓発について	8
エ. その他	11
2. 生活道路除排雪の作業手法について	
(1) 主な事務局説明内容	12
(2) 意見交換取りまとめ	
ア. パートナースhip排雪などにおける「地域・行政・事業者」の現状と課題について	14
イ. 特異な気象（大雪・暖気）などへの対応（ザクザク路面など）について	16
ウ. 除排雪作業の手法検証（ケーススタディなど）について	18
エ. その他	24

1. かき分け除雪後の出入口前の雪処理

(1) 主な事務局説明

■かき分け除雪後の出入口前の雪処理の現状と課題【第2回検討会事務局説明資料より】

- ・一晩の除雪総延長は約5,400km（うち生活道路は約3,800km）
- ・通勤や通学時間帯の渋滞を避けるため、深夜から早朝にかけて一斉にかき分け除雪
- ・限られた時間の中で、除雪機械や人手により、すべての除雪作業を終わらせるため、出入口前に寄せられた雪の処理は市民の皆様にご協力をお願い
- ・高齢化により、出入口前の雪処理を負担に感じる方や自力で作業が困難な方は、益々増加を想定

■除雪ボランティアを行う団体等への支援（札幌市）【第2回検討会事務局説明資料より】

●除雪用具の貸出制度

- ・除雪ボランティア活動に使用する、スコップ、スノーダンプ、そり等を無償貸出（R 5_町内会、学校、企業、NPO など51団体）

●小型除雪機の貸出制度

- ・自主的に地域の除雪を行う町内会等に無償貸出（R 5_40台）

●小型除雪機の購入補助

- ・補助額は購入費用の1/2まで、限度額は50万円（R 5_14件）

■各種ボランティア活動や制度事例（社会福祉協議会）【第2回検討会事務局説明資料より】

●福祉除雪事業

- ・自力で除雪が困難な世帯（高齢の方や障がいのある方）
- ・市の道路除雪が行われた日に、出入口部分と玄関先までの通路を地域の協力員が除雪
- ・令和5年度は、地域協力員3,688人にて5,850世帯を実施

●企業・団体による除雪ボランティア活動

- ・ボランティア活動に参加したい企業と必要としている人とのコーディネート
- ・敷地や玄関から道路までの通路等を除雪
- ・令和5年度は、25企業・団体にて52件を実施

■各種ボランティア活動や制度事例（東海大学・札幌ボランティアプロジェクト）

【第2・3・4回検討会事務局説明資料より】

●活動内容

- ・除雪作業に苦勞している方から希望を募り、道路から玄関前などの作業を実施（R 5_12件、R 6_6件）
- ・募集案内を地域に回覧し、希望者から学生担当者に、電話・メール連絡
- ・使用する除雪用具の一部に、市の除雪用具の無償貸し出し制度を活用

●作業の課題

- ・定期試験や帰省（冬期・春期休暇）などにより、活動日が限定
- ・庭先の除雪依頼などもあり、一軒あたりの作業時間が長い

(2) 意見交換取りまとめ

ア. 各種ボランティア活動について

■第1回検討会

【高野座長】

- ・ボランティア除雪であったり、あるいは自分たちがもっとどうやるかということであったり、そういう努力体制をどう構築していくかということを、あらゆる手立てを総動員するのも一つかと思います。
- ・ライドシェアならぬ間口除雪シェアみたいなものも一つの制度としてはあるかもしれません。

【野田委員】

- ・ボランティアの方も間口処理だけの作業でいいと思うんですね。
間口処理だけでしたらもっと広範囲に、件数をやれるのにとか、あるいはCSRとかCSVとかで、企業の方々が間口除雪だけでもやっていただくようなことを組み合わせれば、お互いに負担軽減できて、広めの地域をカバーできるようになってくるのではないのでしょうか。

【有田委員】

- ・福祉除雪も基本的に協力員の人数は足りませんし、このことを考えると、近所の助け合い、地域福祉の課題にもなっております。
- ・ボランティア（で大学）の単位（をもらえるということ）もいいですが、それこそ就職のときに評価していただいたり、そういったことも制度化するのもいいのかもしれないです。

【高橋委員】

- ・学生と地域住民の頑張れる人が、あまり積極的に動いてないという側面があると感じる。
- ・住民の方からは、多くは玄関から道路までの1本道を作ってほしいという依頼が基本なんですけど、例えば家の中から庭が見えないので、庭の高くなってる雪をどかしてほしい等の要望もあり、効率がすごく悪い状態で他のところを回れないなという現状もあります。
- ・そこで私達が考えるのは、それこそ（かき分け除雪後の）置き雪の処理です。いくつか話にも出ていた置き雪問題、置き雪だけを除雪してあげるということでしたら、すごく効率よく回れると思います。
- ・私が考えたのは単位、授業として取り組むということが一つあります。それから、大学生1人当たり、何百円でもいいので、商品券など（を渡して）はどうかと思う。

【臼井委員】

- ・高齢化が進行して、道路の除雪と、自分たちの玄関周り、間口処理など生活との接点の部分が、一番不満を感じるようになってきていると思う。

若い人たち、あるいは地域の健康な人たちが、なんらかの力を出し合うようなことは、これから絶対に必要になってくると感じています。

【山口委員】

- ・白石区は唯一札幌市の中でも大学等が無い区で、なかなかみんな他の地域の大学に行ってしまうというところでは、大学生の担い手がちょっと少ないのかなと思っている。
- ・企業さんのボランティアというところでは、札幌市では、スマイル認定企業という制度があって、企業さんがその地域に貢献すると、お金もそうですけれども、回数によってそれに認定してくださるということが市のホームページにも掲載されていました。そういったところも認知度をアップさせて、企業さんに協力していただけるようなことができないかなというふうに思います。
- ・もう一つは、先ほど高橋委員が仰られました、大学生も何かをやったら何か欲しいというところでは、町内会の担い手も同じですね。

やはり無償で、というのがなかなか難しくなってきているので、1回活動をしたら商品券などというようなことも仕組みを考えていかなければならないと思う。生活道路の除雪をゲーム感覚にして、スノーダンプなどでみんなで競争をして公園に置いてくる。そして終わったらなにか景品を渡そうとか、そういうふうな取組もいいんじゃないかという意見も出ていました。

■第2回検討会

【原委員】

- ・自分で雪かきできる人はそれぞれで行うことが基本だと思うが、今後はこれまで以上に各種ボランティアと連携する必要がある。

■第3回検討会

【高橋委員】

- ・東海大学札幌ボランティアプロジェクトに参加している学生の人数では、除雪ボランティア活動の作業量が限られるため、人員を増強できないかと考えている。
- ・除雪作業のルールを整理するなどをして作業を効率化したいと考えている。

■第4回検討会

【高野座長】

- ・集合住宅に住んでいる人は、除雪ボランティアをしたいと思ったとしても、何をすれば良いかわからないことが多いです。

集合住宅と一戸建てがバランスよく混ざっているエリアであれば、一軒家の手伝いを行うようなことができると思いますが、大抵は集合住宅が固まるエリアと一戸建てが固まるエリアに分かれており、ボランティアしたい人が、活動に結びつきにくく、勿体ないと思います。

【有田委員】

- ・降雪後の出入り口前の雪処理対応については、近所の助け合いが中心になると思います。その一方、事前に日時を決めて、本格的に玄関から道路までの通路作りを行うなどの活動はボランティアにお願いするなど、複合的な組み合わせだと地域として対応しやすいと感じました。

【高木委員】

- ・除雪ボランティアについては、日頃より様々な相談をいただくのですが、大きく2種類に分けなければいけないような気がします。一つ目は、活動日時が事前に決まっているボランティア、二つ目は、雪が降った日に除雪を行うというボランティアです。この二つは、コーディネートする側としては、大きく内容が違います。当然、事前に活動日時を決めた方がコーディネートしやすく、また、ボランティア未経験の方も含め、活動に参加しやすいです。ただ、福祉除雪を含む、雪が降った日に除雪を行うボランティアについては、協力員を見つけることも、コーディネートすることも難しいと思います。

【高橋委員】

- ・除雪ボランティア活動にあたっての感想ですが、思うように活動ができないというのが正直なところです。まず、12月後半から活動するのですが、学校もその期間は冬休みになるため、ボランティアを行う学生の意欲が低下します。除雪ボランティアのためだけに学校に来ている学生は多くないというのが現状で、これがとても大きな課題だと考えております。

【臼井委員】

- ・除雪を手伝ってくれる方の厚意と、やってもらった人が感謝の気持ちを、気軽に表し伝えることができる仕組みがあれば、市民の間でうまく広がりそうな気がします。除雪に係る費用の試算などを行う前に、市民がボランティアに気軽に参加できるようなスタイルを確立できたら、それ自体が、札幌が世界に誇れる要素になると思いますし、実現できるのではないかと思います。

イ. 各種支援制度について

■第1回検討会

【高木委員】

- ・日頃やっている福祉除雪は、やはりあくまで敷地内の一本道を作るという除雪になります。ですので、だんだんと雪をよけていくうちに、敷地内だけでは雪を置けなくなってくると思います。

民間排雪を頼んでいらっしゃる方とか、パートナーシップ排雪が入ることがあれば、改めて雪を置く場所が増えたりするものですから、やりやすくなるんですけども、そうではない家に関しては、協力員の負担がだんだん大きくなっていき、どこに雪を積んでいいかわからないというようなことが、毎年ある程度発生することかなと思います。

- ・（福祉除雪の）利用者が仮に今後さらに増えたときに、果たして協力員をペアリングできるのだろうかというのは、本当に毎年毎年不安になりながらやっているような状況であります。

基本的にはひと冬通しての活動なので、年末年始も雪が降ったら除雪に行っていただくというようなルールでやっているの、なかなか新たに参加してくださる協力員さんが見つからないという状況ではあります。

【臼井委員】

- ・ここ数年で家庭用の除雪機がずいぶん増えてきています。

近所でも家庭用除雪機を使っている方が増えてきたので、これをうまく町内として活用すれば、もう少し小回りの利くような除雪のあり方ができるのではないのでしょうか。

札幌市が町内に対して、性能のいい家庭用、町内用除雪機の有効活用を図っていけば、スポット的に不便になっているところへの対応も可能ではないかと感じています。

■第2回検討会

【山口委員】

- ・小型除雪機貸し出し制度で、令和5年度は40台貸し出しがあったということもお伺いしておりましたので、町内としてもそういったものを利用しながら、いかに生活道路を綺麗にしていくかということも考えていかなければと思いました。

■第3回検討会

【高木委員（小野寺代理）】

- ・福祉除雪の協力員募集のチラシを市内小中学校の全校生徒に配布したと話しましたが、その結果として、300人程度に登録フォームからご応募いただき、皆さんが興味を持っているということかと思います。

コメント欄には、子供が除雪好きだからやってみたい、地域に貢献したいというような、熱いご意見も寄せられており、このような思いを持つお子さんや若い世代もいることがわかりましたので、その思いをいかに活動に繋げていくかということが、これからの課題だと思っています。

学校にも聞きとりをしたところ、やはりシーズンを通して、かつ不定期の活動は難しいため、いつ活動するか決まっている方が、協力しやすいというご意見をいただきましたので、福祉除雪とは別のボランティアについて、これから検討していきたいと思っております。

■第4回検討会

【原委員】

- ・やはり、学生ボランティアが間口除雪の軸というか、中心にはならないかなと思っています。

間口除雪を、市のかき分け除雪後に時間を開けずにやるとすれば、福祉除雪のような、有償の除雪協力員のようなシステムが構築される必要があると思っています。

その上で、地域、学生、生徒などが、雪が降ってなくても間口を大きく広げるなど、オプションの取り組みをすることが良いかと思います。

- ・また、有償の除雪協力員のようなシステムを町内会でコーディネートすることは難しいかもしれないと思っています。

ですので、行政なのか、それとは違う位置づけなのかはわかりませんが、全体をコーディネートする組織が必要なのかもしれないと思っています。

【有田委員】

- ・地域の中学生や企業などと連携できれば、福祉除雪の一部をその方々に担っていただけるということも考えられるかもしれません。

それに加えて、シルバー人材の活用など、地域として様々な手段を組み合わせていくということが必要だと感じています。

ただ、これらの活動をどこでコーディネートするかという課題があります。

ウ、広報・啓発について

■第1回検討会

【原委員】

- ・除雪におけるルールは、しっかりと打ち出した方がいいと思います。パートナーシップ排雪制度にしても個人排雪にしても運搬排雪をやると多分想定外の雪が出てきます。道路以外の、家の裏や屋根からみんな雪が出てくる可能性もあって、想定していたダンプトラック以上の台数が必要になるというケースは、多々あると思います。
（市と）住民との間に、強制力のあるルールみたいなことを考えるぐらいのことがあってもいいのではないかなと思います。

【臼井委員】

- ・企業が社会価値と経済価値を両立させることが重要だと思います。札幌なら、例えば商工会議所さんが加盟企業に対してCSVの一環として地域の除雪にもっと協力できないだろうか、と呼びかけることが必要だと思います。企業は今どれだけ社会のために役立てるかという視点は、株主総会などで説明する機会が増えています。そういった地域への協力は、例えば年に数回数十人単位でやるだけでもずいぶん違うと思います。
それからもう一つは、やっぱり個人や家庭ですね。冬、スキーに行く人はいるけれど、もっと家族で地域の除雪に協力していい。もっと家庭単位で地域や世の中に役に立つことをしようよ、といった呼びかけがそろそろ必要なんじゃないでしょうか。
除雪というのは「除く雪」なんだけど、「助ける雪」でもあるなと思いました。
「除雪は助雪」のように言えますね。「助ける雪」でもあるということで、何か札幌ならではの、ボランティアのあり方みたいなものを、雪を通して確立していくことはできないかと考えています。

■第2回検討会

【高野座長】

- ・雪かきをしたときに、様々なところに筋肉がつくなど、どのくらい体にとっていいことがあるか、メリットを伝えていくのも行政の一つの役割かと思います。

【宮浦委員】

- ・札幌市にはもう少し事業者の頑張りをアピールしていただきたい。
大雪が降っても、次の朝までには道路を車が走れるようになっていますよね。
これについては、作業員が自負して作業していますので、もっとアピールをしていただき、我々もそれに恥じぬように仕事できるという環境作りが必要なのかと思います。

【有田委員】

- ・市民の皆さまに対する広報はこれからもっと大事になると思います。
先ほどいただいた雪の絵本はよくまとまっていて、一冊読むだけで非常に勉強になるのですが、文章量が多く複雑です。

小学生や除雪従事者など、様々なレベルにあわせて、雪に対する意識を高める努力をもっと多角的に進めることが大事だと思います。

札幌の除雪体制をもっと誇っていいと思うんです、はっきり言って世界一の除雪体制です。

また、10年ほど前と比べて、除雪連絡協議会の際、除雪業者の対応が丁寧で良くなっています。そういったところで、除雪業者の努力を感じているところです。

除雪業者のみなさまにはボランティアもしていただいているということで、この苦労を様々な形で知っていただけたら、町内会の中でも除雪に対する理解が進み、当事者意識が高まるのではないかと感じております。

【高木委員（小野寺代理）】

- ・市民の方が福祉除雪のことを知る機会が少なく、人手も足りていないということで、昨年度（令和5年度）から市内中学校の全校生徒数分、福祉除雪の地域協力員の案内のチラシ配りをしたのですが、今年度（令和6年度）は小学校にもご案内をします。
それ以外にも、地下鉄に広告を出させていただいたくなど、PRに力を入れています。
このような活動をしている中で、福祉除雪を知らない人が結構多いので、PRがすごく大事だという印象を受けています。
ただ、福祉除雪はシーズンでやっていただかないと厳しいところがあります。
活動できないときにどうしたらいいかというのが課題で、年末年始はできませんということもあります。
そこをどうカバーするか、逆にスポットで活動してくださる方の人員も確保していかなければならないという課題も出ています。
- ・実際に年間で通してやってくださる方が、冠婚葬祭などで急にできなくなることもありますので、スポット協力員名簿に登録してくださった方にカバーしてもらうというのは、去昨年度西区でモデル的に実施をしまして、今年度から全区でモデル実施の予定です。

【臼井委員】

- ・札幌市の人口は約197万人ですが、世界では人口100万人以上の大都市で、年間約5mの雪が降って、きちんと都市生活ができている街は札幌だけというお話がありました。
これだけ雪とうまく付き合って、きちんとした大都市になっているということを考えるとそういう特徴は、もっと札幌市民のプライドに繋げていけるとと思います。
本日配布された『さっぽろ雪の絵本』の最終ページに書いてありますが、かつては雪で地域や家族のコミュニケーションを深めることが盛んでした。
雪は有意義で楽しいものとして、情報を広く発信していけないものかと思っています。
- ・もう少し自分たちの受けるマイナス部分じゃなくて、プラスの面に注目していくことも必要でしょう。ボランティアの機運を盛り上げるためにも、雪と暮らす都市みたいなことでシビックプライドを作っていき、自分もこの街の貴重な1人なんだというようなところをプラスの面から広報していけると、市民理解が進み、除雪のボランティアに取り組む人も広がるのではないかと。

【山口委員】

- ・地域によってはパートナーシップ排雪をしてないけれども、隣三軒、地区によっては住宅街でお向いさんと何軒かで業者に排雪を頼んでいるというところもあって、かなり年間の費用負担が多いと思うので、それと比べるとパートナーシップ排雪の負担額が、それほど大きくないのかなと思っているところで、やはり町内としては負担すべきものなのかなと考えております。

町内会としては行政に全てお任せするのではなくて、やれるところは自分たちでも取り組まなければいけないというところに視点を移していく必要があるのかなと思いました。

■第3回検討会

【原委員】

- ・小学校3年生から4年生の社会科の教科の中で、必ず除雪をテーマにして授業が行われています。

このような取組を行っているのは札幌市だけだと思います。

全市的に行われているということは素晴らしいことなので、時間はかかりますが、雪授業を今後も10年、20年と学校教育の一環で続けられれば、もっと除雪に対する市民の考え方が変わってくるかと思っています。

また、去年と一昨年は、YouTubeに、札幌市が除雪に関するCMを出していたと思います。

このような取組は、雪対策室だけではなかなかできないと思うので、少し驚きました。

生活道路の雪問題は、雪対策室以外の、例えば広報やスポーツ関係の部署と横断的に連携していくことで、コミュニティ活動に繋がっていく可能性があるかと思っています。

【野田委員】

- ・会社としても従業員の人材確保ということで、会社をどうアピールするかということが重要と考えており、TikTokやInstagram、YouTubeなどのショート動画は、若者が接することが多く、受けがいいと思っています。

若者に除雪の楽しさをアピールするようなものを札幌市から発信していければ良いと思います。

【有田委員】

- ・一般市民の除雪文化を変えていくことも重要と考えます。

（札幌市では）雪の授業を行っていると言いましたが、それが今の中学生のボランティアや、地域住民同士の助け合いに繋がっていると思っており、全体の方向性は間違っていないと感じています。

さらにお互いが情報共有しながら、除排雪という一つの課題に向かって解決の努力をしていければ良いかと思っています。

エ. その他

■第1回検討会

【有田委員】

- ・除雪の仕方の変化や高齢化とか、大きな除雪環境に対応してということを考えたらボランティアの人も、圧倒的に数は足りなくなります。

除雪方法、特に間口処理の地域の助け合いを考える。これに対応していくにはやはり制度的な、町内会活動の中にそんな活動に対して予算をつけてもらうような役割ということも一つかなと感じたところです。

【臼井委員】

- ・ワークシェアのような形をとって、一つはリモートワークをしながら休憩時間に除雪に協力するといったような働き方に取り組めないでしょうか。

■第2回検討会

【宮浦委員】

- ・ボランティア（福祉除雪の地域協力員）の方々がなかなか集まらないということもあります。ボランティアの半数近くを、我々企業で受けているというのが現状です。

小中学校に声をかけて協力員を集めるという取り組みはすごくいいことだと思うのですが、それ以上に成り行かない部分はあると思います。

我々は除雪をして、同じタイミングで、間口除雪のボランティアのようなこともするような取り組みができれば、もう少しうまくやれるのかな、という気もします。

災害防止協力会の中でも福祉除雪をやっているんですけども、その中でも道路除雪をしている業者としていない業者がいて、除雪している業者であれば、そのままボランティアに行けます。しかし、除雪していない業者は、道路除雪が入ったときに、福祉除雪を実施するタイミングであることが情報共有されないと出動できないという問題もあることから、連携も必要になってきますが、我々除雪業者が間口除雪を担うのも一つの方法なのかなと思います。

■第3回検討会

【有田委員】

- ・置き雪の課題については、地域として取り組まなければならない課題かと思いますが、ボランティアや福祉除雪関係だけではとてもカバーしきれません。

例えば町内会の費用負担が無くなった場合、浮いた費用を、間口処理の助け合いに活用していただくような呼びかけができれば良いですね。

間口処理に取り組むにあたっては、町内会内や生活弱者に対する助け合いに関する体制作りが重要と考えており、市民自治推進室、市民部とも課題を共有しながら、課題解決に向けて努力することが必要ではないかと思っています。

1. 生活道路除排雪の作業手法について

(1) 主な事務局説明

■パートナーシップ排雪などにおける「地域・行政・事業者」の現状と課題

【第1回検討会事務局説明資料より】

●地域の現状と課題

- ・約7割の地域が排雪支援制度を利用
- ・労務費の上昇等により、地域支払額が年々増加し、H30に50万円/kmを超える
- ・町内会加入率はH4の8割弱から、R6には7割弱まで低下し、費用負担をする・しない世帯などの不公平感が増大

●行政・事業者の現状と課題

- ・担い手の高齢化や、建設業の担い手不足などにより、現行の除排雪作業の継続が困難になる可能性
- ・限られた予算の中で、まとまった降雪(ドカ雪)や暖気などにも、機動的・臨機な対応が求められている

■生活道路除排雪の試験施工(R5_9区10地域、R6_3区4地域)

【第2・4回検討会事務局説明資料より】

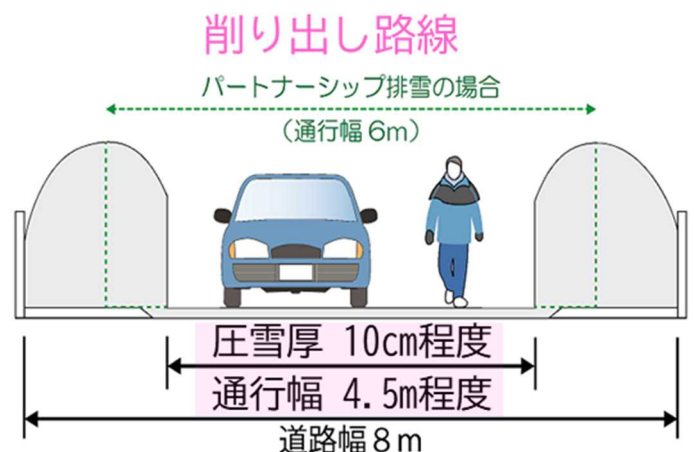
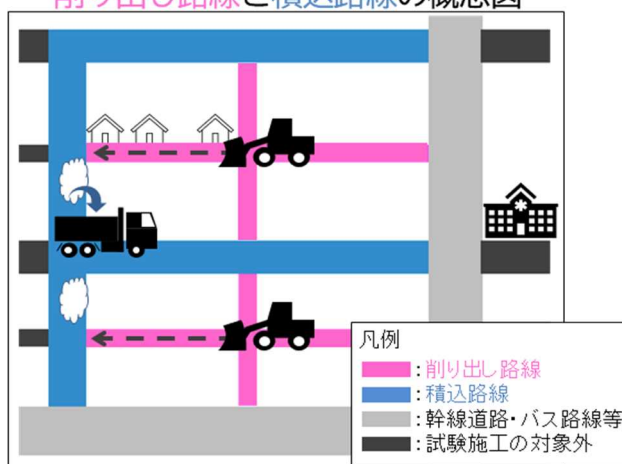
●作業概要

- ・生活道路の圧雪部分を削り出す路線とダンプトラックへ積込む路線に区分けし、積込路線は幅員が広めの道路などに絞り込むことで作業の効率化を図る
- ・令和6年度は、雪をダンプトラックに積み込む作業に、通常は歩道除雪などにのみ使用している小型ロータリ除雪車を活用

●試験施工結果

- ・一部地域でパートナーシップ排雪と比較し作業日数を短縮(R5)
- ・暖気前の作業により、ザクザク路面の抑制や苦情要望が減少(R5)
- ・小型ロータリによるダンプトラックへの積込作業は可能であることを確認(R6)
- ・道路状況に応じた除排雪作業(日々の除雪+試験施工)により、シーズンを通した道路環境(除雪水準以上)を確保できた(R6)

削り出し路線と積込路線の概念図



■除排雪作業の手法検証（行政による費用負担を想定）

【第3回検討会事務局説明資料より】

●ケース1（パートナーシップ排雪）

- ・計算条件：除雪対象の生活道路約3,800kmを対象、作業期間35日間
- ・PS排雪の標準断面と同等の作業を「35日間」で「1回」実施
⇒仮に事業費を増額した場合でも、作業班数が足りない(大幅な増強は困難)ことから、実現は難しい

●ケース2（R5試験施工）

- ・計算条件：除雪対象の生活道路約3,800kmを対象、作業期間50日間、将来的な除雪従事者の減少を踏まえた持続可能な除排雪体制を想定し90班（2割減少）
⇒試験施工の作業手法により「シーズンを通した期間」で「1回ではなく2回に分けるなど道路状況に応じた」作業の可能性

	現 状		ケース1	ケース2※1
対象延長	2,600km		3,800km	3,800km
作業期間	35日間		35日間	50日間※2
排雪量	PS標準断面		PS標準断面	PS標準より抑制
事業費	45億円 (行政35+地域10)		68億円 1.5倍	行政35億円+ α ※3
最大作業班数	110班		165班	90班※4

※1 事業費等は想定値で、今後の除排雪手法として決定したものではない

※2 作業開始時期の前倒し等による平準化を想定

※3 年ごとの降雪量等により事業費に変動が見込まれることを表現

※4 将来的な従事者減少（約2割減）を想定

■今後の検討について

【第4回検討会事務局説明資料より】

- ・令和7年度は、生活道路だけではなく幹線道路の運搬排雪等と工程調整をしながら、面的に規模を広げて試験施工を実施予定
- ・令和7年度は「札幌市雪対策審議会」を設置予定であり、「冬期道路環境など除排雪水準」や「除排雪の手法・体制の検討」など、生活道路除排雪の在り方も含めて除排雪全体で議論・検討を予定
- ・パートナーシップ排雪などの排雪支援制度については、令和7年度も制度を継続しながら、引き続き見直しなども含めた検討を進める

(2) 意見交換取りまとめ

ア. パートナースhip排雪などにおける「地域・行政・事業者」の現状と課題

■第1回検討会

【高野座長】

- ・いろいろ非常に厳しい状況で予算も上限ぐらいまで来ている、それから除雪をやる側の方で高齢化、担い手が不足して大変だということもあります。
それから町内会の方でも加入率や集合住宅が増えてきたこと、そういう状況もある中では、今の状況をより良くするためには、あらゆる手段をまず考えてみて、それを組み合わせたり工夫したりするという発想がやはりどうしても必要になるのではないかなと思います。

【高木委員】

- ・冬期間、降雪の後はヘルパーやケアマネがご利用者のお宅に行くことが難しかったりですとか、もしくは行ったとしても近くに車を停める場所が無かったりですとか、そういったことで、かなりサービス提供に困難を抱えている。

■第2回検討会

【宮浦委員】

- ・予算の問題ではなく、町内のまとまりが悪くなくて（パートナースhip排雪制度の利用を）断念している場合もあることから、町内の方がどこまで理解があるかというのは一つの課題だと思います。
私の一意見ですが、町内の負担金を払ってくれるところと払ってくれないところがあるということならば、市で排雪すべきではないかという議論も考えられると思います。

【有田委員】

- ・町内会の立場からすると、（現行のパートナースhip排雪制度には）3つほど課題があります。
1つ目は毎年単価が上がっていき、いつの間にか町内会費における除排雪費の割合が非常に高くなってきたということ。一番大きな課題です。
2点目は、パートナースhip排雪がいつ入るのかということです。作業日をもっと早く知らせてほしいということですが、これはだいたい現場で改善が進んでいます。
3点目は、幅員10m以上の道路が多い町内会と少ない町内会で、1人あたりの単価が違ってくるということです。

【高木委員（小野寺代理）】

- ・パートナースhip排雪をしているところとしていないところでは路面状況に差があります。していないところは様々な事情があって、やれていないというところがありますが、住民の方にとっては、何で排雪していないんだというような意見があります。

町内会の境目では、隣の町内会が綺麗だと、自分たちの町内会は全然排雪されていないといった話も聞きまして、同じ札幌市に住んでいて差があるというのは、問題があると感じたところがあります。

【臼井委員】

- ・パートナーシップ排雪なのですが、大前提として、どれぐらいの市民がきちんとその内容を知っているのかという問題があります。
やはり、情報の出し方、伝え方をまだまだ工夫する点があると思います。

【山口委員】

- ・毎年の費用の上昇ですとか、パートナーシップ排雪がいつ入るのか、入った後にまた大雪が降ってしまうといったところは非常に大きな問題で、1年に一度しか入れないものですから、雪の多さによって入るべきなのか、また、断るべきなのかというところの課題があるかなと思っています。

■第3回検討会

【山口委員】

- ・パートナーシップ排雪の地域支払額について、人件費の高騰などで行政の費用負担が増加しているのですが、地域の実情としては、費用負担感や不公平感などの意見もあることから、これ以上の（地域支払額の）増額は限界があるのではないのでしょうか。

イ、特異な気象（大雪・暖気）などへの対応（ザクザク路面など）について

■第1回検討会

【原委員】

- ・非常時というか、令和3年のような異常な雪の降り方とそうではないときは、しっかり分けて考えることが必要だと思います。
- ・特に非常時においては、アメリカではかなり個人的な行動が制限されるようなルールがあって、それに違反すると罰金を取られるぐらいのところまであります。
ですから特に非常時においては、社会活動を2日ぐらい完全に止めるぐらいでもいいのではないかと。逆に今コロナの影響でオンラインやそういったことができる人たちもどんどん増えているので、確かにエッセンシャルワーカーみたいな人はいますが、とりあえず2日くらい家で仕事できるような体制にして、その間はもう徹底して除排雪優先でやりますという、何かそういうふうなことも含めたルールを、多少強制力を含めて考えるべきじゃないかなと、個人的には思っています。

【山口委員】

- ・令和3年度のように沢山雪が降ったときには、非常時なので、学校のグラウンドや公園など、普段は排雪時の雪置き場として使用できない箇所の活用も検討してはどうかという意見も出ておりました。

■第2回検討会

【高野座長】

- ・（車両通行時）マンホール部だと相当な段差が出来て、とても最低地上高では耐えられないので、それを防止するための策を練らなければ駄目ということもありますよね。

【原委員】

- ・気象情報と連動して、暖気になる前に、パートナーシップ排雪の有無を問わず、交差点排雪を組み合わせるなどの対応が効果的ではないか。

【宮浦委員】

- ・やはりシーズンが始まったら、雪が少なくても常に体制を確保して動いて、大雪に備えた対応をするということが一番効果的かと考えます。
- ・今までの基準でいくと、雪が降るとかき分け除雪し、道路幅が狭くなったら拡幅除雪、道路端に積めなくなったら排雪するというのがセオリーなのですが、積めなくなる期間が長くなると、かき分け除雪も路面整正もできなくなるので、もっと早い段階から排雪をしていくというのが効果的かなという考えがあります。
雪が大量に積まれる前に早く排雪するような状況を作れば、大雪でも暖気でも対応できると思います。

【野田委員】

- ・（ザクザク路面は）一度起こってしまうと、対応が後手に回ってしまうということは、非常に良くないと思うので、やはり定期的な排雪をすることで、かき分け除雪や路面整正ができるスペースを確保することが必要ではないでしょうか。

【臼井委員】

- ・毎年大変な悪路になるのは特定の場所の特定の道路に決まっており、例えば1つの区の中で10ヶ所ぐらいワーストの箇所があると思います。個別の箇所を見てみると日陰の坂だったり、細い道と太い道の交差点だったりといった特徴があると思います。
札幌市は10区から成っていますから、合計100ヶ所の悪い所を重点的に対応して、そこが劇的に改善されれば大きく印象が違うと思うのです。

ウ．除排雪作業の手法検証

■第2回検討会

【原委員】

- ・除排雪における役割分担は、持続可能な作業の範囲やレベル感のシミュレーション（札幌市の案）を提示したうえで、試験施工や市民議論をしながら合意点を見出して決めていくことになるのではないか。
- ・除排雪全体の予算もありますが、R5試験施工のように作業路線の区分けや作業の効率化のほか、体制面や費用面を考慮したうえで、現実的にどのような手法が考えられるか。

【宮浦委員】

- ・（行政が排雪する場合）生活道路の排雪のための税金のようなものを設けるなど、全市的な取り組みによって、行政と我々業者が今後も除排雪を担っていける可能性もあるのかと思います。

希望する地域を対象に排雪作業を行う、今のパートナーシップ排雪制度を続けていくには限界が見えてきているのかなと思います。

また、税金のようなものを設けたとしても、我々が体制的にすべての道路で排雪できるのかという課題もあると思う。

【野田委員】

- ・基本的に溜めてから運ぶというのは、非常に非効率な部分があるかなということと、マンパワー的にお金を積みめばできるというものでもない。

パートナーシップ排雪は、例年2月から始まって3月上旬、中旬ぐらいまでに行われるものですけれども、まず2月まで地域の方が我慢しきれなかったり、あるいは順番に行っているので、3月、最後の方になる地域の方々もやはり不満があったり、かといって、2月に排雪した地域の方は、2月中から3月の間に雪が降ってしまうと、排雪後、また雪が溜まり、排雪した意味がないと言ったお声も沢山あるというふうに考えてる。

- ・我々の民間排雪ですと、ダンプとロータリだけを用いて、家の前を並走しながら、あるいは狭小な道だと、ダンプの後ろからロータリのシュートで雪をダンプに押し込んで積込んでいくということを行っています。

この手法だと、それほど作業機械を必要としません。必要な人員も少なくなります。

1 地域を全部封鎖して、その中で作業するというよりは、ダンプとロータリが並走するだけで、待機ダンプも後ろについて、次から次へ雪堆積場で雪を降ろしてまた戻ってくるといった流れが続くだけなので、交通規制する道路も少なくなります。

- ・歩道用ロータリという、歩道除雪や生活道路の拡幅除雪の際に出動する小型の除雪機械をもっと活用すれば、市が現在保有している機械で効率よく作業できるかと思います。

ダンプのあおりが高いと、雪を積みきれない可能性もあるのですが、ダンプの側板を何枚か外すと積込ができるようになります。

あるいは、通常使用している8tから9tぐらい積む大型の10t ダンプを一回り小さい、8tタイプのダンプに変えて積み込みを行うなどの工夫をすれば、他の補助機械を減らすことができ、効率よく作業ができると考えます。

（1シーズンに）4回ぐらい排雪できれば理想だが、実質的にできるとしたら、2回から3回ではないかなと。

- ・用意した除雪体制が常に動いているということは、除雪業者にとっても非常に効率が良く、人員確保にも良いことなので、歩道用ロータリを、除雪作業に使用していない時間に少なくともシーズンに2回あるいは3回、計画的に排雪作業をするというのはいかがでしょうか。

こちらの作業計画で進めることになるので、町内会に作業日のことを要望されると辛いところはあるかもしれませんが、そこは柔軟に考えていただく必要があるかと思います。

【有田委員】

- ・作業効率を確かめる試験施工は町内会単位で実施していますが、町内会は真四角ではありませんし、一つ一つ対応しているのは非常に効率の悪いところもあります。
例えば、エリアとして町内会をひとまとめにして、そこで一気にやるというような工夫があれば、作業効率も上がっていくのではないかと思います。

■第3回検討会

【高野座長】

- ・ケース2だと、排雪によって確保する幅員を4.5mに抑制することになるので、置き雪の問題（かき分け除雪後の雪処理の課題）は今以上に大きくなる可能性がある。

【原委員】

- ・ケース2では、作業水準として、幅員を狭くし、作業回数を増やし、作業期間を長くとのことでしたが、排雪が必要とされている時期は集中していることは事実です。
そのため、仮にケース2で運用を開始した場合、スムーズに運用できない状況が多々現れる可能性は当然あるので、このようなことを含めて地域住民にしっかりと理解していただく必要があると思います。

市が日程をコントロールするということになると、地域の方からの作業日程要望は聞けなくなるため、このことに関する地域住民への情報提供と、理解は重要かと思っています。
また、ケース2の事業費では35億円プラス α という書き方になっていますが、私としては、35億円にこだわる必要はないのではないかと思います。

パートナーシップ排雪と比較し、やった感があまりにも地域住民に伝わらないと、結果的に苦情が増える可能性もあると思うため、多少費用が増えても全体の除雪体制自体がトータルとしてうまく機能するというのであれば、例えば費用を35億円ではなく、45億円にするような、追加の案があっても良いと思います。

【宮浦委員】

- ・小形ロータリを用いた手法を用いれば幅員4.5mでの積込作業は不可能ではないと思いますが、排雪作業の際、多くの場合は大形ロータリと大型ダンプトラックという、大型車が2台並走して作業を行うということを考えると、幅員4.5mでは作業性に問題が出てくるかもしれない。
2回目の作業を行うことを踏まえると、1回目の作業で幅員4.5mに拘ると、作業に入っても排雪する雪が少なく、効率が良くない作業となってしまう可能性があると思います。
- ・町内会の費用負担が無いということであれば、ある程度理解をしていただけるとは思うのですが、事業者、地域ともに、排雪した感が無いと感じる可能性もあるので、排雪量の抑制は大事だと思うのですが、あまり4.5mに拘らず、もう少し排雪した感を出した方が良いと考えます。
- ・幹線道路の排雪とパートナーシップ排雪の作業時期がラップしてることについては、試行錯誤することで対応可能かもしれないが、ダンプトラック台数を確保できるのかという問題もある。
- ・通学路排雪ということで、既に一部の生活道路も夜間に排雪しているが、夜中に生活道路の排雪作業をしている中で、騒音等で我々が苦情をいただいた事例はほぼ無いことから、生活道路3,800kmについて、仮に市が主導で排雪することになり、地域との調整をしなくて良いとなれば、夜間作業も考えられるのではないのでしょうか。

【野田委員】

- ・私としては、幅広い期間の中で作業の平準化を進めることを検討すべきと強く考えていたところ です。
- ・ケース2では、市の除雪が入れない路線が含まれるのかということは気になります。
- ・パートナーシップ排雪は昼間作業が基本になりますが、新雪除雪の出動があると、新雪除雪は夜間作業となるため、昼夜昼夜と、作業が連続してしまう現状があります。
昼間の排雪は非常に車の交通量や駐車車両が多いことから効率が悪く、パートナーシップ排雪から行政主体の排雪に移行する場合、夜間作業が中心になれば、作業員の負担が減り、働き方改革に繋がると思っています。
また、幹線道路の排雪を行う際、ダンプトラックが足りないこともあります。逆に多すぎて余ってしまうこともあり、そのようなときに、ダンプトラックを生活道路の排雪に回すことで効率は上げられるかもしれないと思います。

【有田委員】

- ・ケース2では、作業時期の平準化、排雪幅の抑制といった、既存手法からの変更点やデメリットがありますが、地域負担が無くなるという大きなメリットと秤にかけることになりますし、緊急車両や高齢者が通行できるような通路の確保がされていれば、札幌市の除排雪が大きな曲がり角を迎えていることを市民に丁寧に説明することで理解が得られるのではないかと思います。

【高木委員（小野寺代理）】

- ・これまでのパートナーシップ排雪では、おおむね2月中の期間で作業していたので、シーズン序盤では、作業したところに、後から雪が降り、作業前の条件に戻ってしまうことや、シーズン終盤では、雪解けが進んでから作業に入ることから、あまり排雪作業を行う意味が無かったということがあったため、期間を長く取るということは、とても良いことかと思います。

また道路状況によって、作業回数の判断をすると思いますが、作業回数の違いによる不公平感が出る可能性もあるため、配慮が必要になるかと感じました。

【臼井委員】

- ・事業費の35億円プラス α の α はどの程度の振れ幅なのだろうかと疑問を感じます。
 α を左右する要素、例えば雪の降り方や道路状況などによっては、排雪作業を2回ないし3回に増やす場合など、様々なケースがあると思うので、この α は曲者の数字だと思います。10億円かもしれないし、20億円かもしれません。
結果的に、確保する幅員を4.5mに縮小しても、全体の事業費はそれほど変わらなかったというような可能性があるのではないかと思います。

■第4回検討会

【原委員】

- ・現実的に考えると、地域を熟知している除雪事業者に、一番効率的に作業できる手法を提案していただいたうえで、地域の方々と相談しながら妥協点を探っていくしかないのではないかと感じています。

【宮浦委員】

- ・大型ダンプトラックは大型ロータリで積み込む場合にも使うので、幹線道路の排雪作業などとの間でダンプトラックの奪い合いになりかねない部分ありますので、そのような面でも、4tダンプの活用も視野に入れていくことにもメリットがあると感じました。
- ・本検討会での意見交換などは大事だと思っていますが、結論が出るにはまだ時間がかかり、引き続き意見交換や議論をしないといけないと思います。
- ・札幌市は区が10区あり、区ごとにマルチ（複数の企業で構成する除雪共同企業体）が2～3地区あります。

現状、地区ごとにパートナーシップ排雪を行っている割合は異なりますので、除雪対象の生活道路全線の排雪を行うと仮定した場合には、地区ごとの体制面についても検証した方が良いと思います。

現状で精一杯の地区もありますし、正直余力のある地区もあると思います。

- ・夜間の方が車も人も交通量が少ないので、安全管理の面で（生活道路除排雪）作業がしやすいです。

また、夜間作業が連続すると体も慣れてますので、昼夜の作業が混在するよりも、夜間だけでも、同じ時間帯の作業が連続する方が働きやすいと思います。

【野田委員】

- ・今シーズン（令和6年度）2回、二十四軒で試験施工を行いました。1回目は作業前から雪が少ない状態でしたので、路面の雪がほぼなくなるぐらい排雪してしまうような状況でした。

ただ2回目に関しては、2月にまとまった降雪があったので、現場としても、小型ロータリでもある程度は積み込めるということは確認できました。

しかし、問題点もあると思いましたので、事務局説明資料にもあるとおり、小型ロータリだけではなく、他の積込機械も活用するべきと思いました。

地域ごとに様々な事情があり、また、他の除雪事業者の話を聞くと、それぞれの地区毎に勤務状況なども違うと感じました。

また幅員4.5mという話が先走ってしまってるのですが、4.5mはあくまでも基準の一つであって、場所によって状況も異なりますので、その辺は地域をよくわかってる除雪業者と札幌市とで調整する必要があるのではないかと思います。

私としては、様々な工夫をすれば、体制面では作業可能ではないかと感じました。

- ・積み込み時間はかかるのですが、大型ロータリが入れないような狭小道路では、ダンプトラックと小型ロータリが前後に並んで作業を行えるというメリットがあります。

しかし、前後に並ぶのはかなりテクニックがいります。オペレーターが誰しもすぐできるとは限りません。まず慣れが必要ですし、安全対策も必要だと感じています。

また、ダンプトラックの側方から積込作業を行う場合はダンプトラックの運転手には車体側方のあおりを何枚か外してもらう必要もあります。

あおりを取ってもらったタイミングで排雪作業に従事してもらうといった工夫も必要になってくるので、いろいろと考えなければならないこともあります。概ね実現可能ではなかろうかと思います。

ただ、繰り返しにはなりますが小型ロータリだけにこだわる必要はないと思います。

【有田委員】

- ・仮に今後パートナーシップ排雪に代わる排雪手法が導入された場合、間口処理をどのような頻度で行う必要が出てくるのかを知りたいと考えています。
- ・それに対して、地域や大学生、除雪ボランティアがどのように対応していくかということが重要だと思います。
- ・札幌市の生活道路における除雪水準の幅員が3.2mなので、市民に対して、まずは幅員3.2mをシーズン通じて確保するということを示して安心してもらうことが重要だと思います。

【臼井委員】

- ・これまでは様々な分野において、生活者や消費者といった、サービスの利用者の側に立つ視点が重視されてきました。

ですが、これからは担い手不足などの課題があり、サービスを届ける側の視点も重視しなければならない時代になってきていると感じています。

通行幅4.5m・圧雪厚10cmという事務局説明がありましたが、この作業で除雪をする方々が「やりきった感」をどれだけ感じられるか考えることも大事ではないかと思います。

「やりきった感」は仕事上の達成感です。それを減じるようなこの手法は、生活者の立場では多少不便があるくらいで許容できたとしても、本当に担い手の方々の満足感があるのかなと思います。

達成感や満足感を得られなかったら、担い手はどんどん減っていくのではないのでしょうか。

若い人は、給料が良くても社会的にはあまり良くないなど、満足感が得られない仕事はやりたがりません。この手法は、ペーパー上では、体制・予算面でうまくいったとしても、「やりきった感」は得られるのでしょうか。

【山口委員】

- ・検討している手法に移行すると仮定した場合、作業後、パートナーシップ排雪と比較すると少し雪が多く残り、それ以上は市の排雪が入らないという状況になった場合、今後町内会として対策しなければならないと考えています。

やはり町内会である程度の資金を確保して、除排雪作業後にまだ雪が残ってる場合、町内会として民間排雪を頼むというところまで検討する必要があると思うので、試験施工は結果としてどうだったのかを教えていただき、その結果に対して、町内会として対策を講じていかなければならないと考えています。

エ. その他

■第1回検討会

【原委員】

- ・町内会の合意形成が難しくなっているので、町内会でパートナーシップ排雪をやめると、自分でやりたいところは、個人排雪で対応するということも考えられます。
しかし、道路は線的なものですから、個人排雪をやらないところは、どんどんと環境が悪くなっていくと思いますので、その状態で、例えば福祉用の車両とか救急車とか消防車だとか、その辺の通行の問題は無いでしょうか。

【宮浦委員】

- ・担い手不足等といった問題だけに注目されがちな部分ではありますが、夏場の仕事を1年通して、事業が成り立たなければ、冬場の除雪ができないということを、どうぞご理解いただきたいと思います。
- ・長い間で予算が上がっているということも、人件費が原因というふうになっていますけども、我々企業からすると使っている除雪機械だとか燃料費含め、全てのものにおいて高騰している部分があります。
- ・建設業が主の業種でありますので、年間を通して夏場の工事を含めて、安定した企業経営が成り立たなければ機械の更新もできませんし、担い手の人の確保もできないというのがこれまた現実であります。

■第2回検討会

【宮浦委員】

- ・各家庭が民間排雪をお願いしているところに、我々除雪業者がかき分け除雪する際は、民間排雪で雪を取ったところにまた雪を置いていくという作業になりかねなく、トラブルの原因になったことが多々ありました。
民間排雪をしている地域だと、各家庭が家の前を排雪して雪が無いと、除雪した雪を置きづらくなるということもあり、除雪した雪をどこかに置かなければならないとなると、交差点に置かざるを得なくなり、結果的に家の前に雪は無く、交差点には雪が高く積まれ、生活に支障が出るということもあります。

【有田委員】

- ・パートナーシップ排雪は、町内会が当事者として、受益者負担の立場から（実施の有無を）選択できることとなっているので、当事者意識を持てるというメリットがあるのかなと感じています。
また、正直なところ、パートナーシップ排雪制度のおかげで、町内会活動が活発になっているという現状があります。
雪には皆さん困るので、パートナーシップ排雪を維持するために、かろうじて町内会の体裁を整える、皮一枚繋がっているというような現状もあります。
町内会は一度廃止してしまったら、また設立するのが大変なので、皮一枚でも維持できれ

ば、また活動できるといった実情もあります。

そうすることで、パートナーシップ排雪制度は、行政と地域住民の協力体制のシステムとして機能しているのかなと思います。

【臼井委員】

- ・私の家の隣り近所4、5軒はほとんど綺麗で、排雪はいらないというような状況ですが、近くの交差点はひどい雪山になります。

そういったときには、一冬に少なくとも4、5回は交差点の排雪してもらおうとか、そういった地域の実情に合わせた排雪のあり方ということを考えて取り組まないと、アンバランスなものになってしまい、それが大きな課題になるのではないかと感じています。

■第3回検討会

【野田委員】

- ・現在は、地域から個別の路線を排雪してほしいという要望は出てきているのですが、行政による生活道路排雪が出来るようになった場合は、このような問い合わせも無くなっているかもしれないと感じます。

【山口委員】

- ・行政が行う排雪作業による雪置き場の確保について、近隣の公園を雪置き場として利活用することを検討してみてはいかがでしょうか。

■第4回検討会

【宮浦委員】

- ・報道の影響力についても感じました。「幅4.5m」・「小型ロータリ」・「生活道路」という三つのキーワードが出ただけで、町内会では来年からパートナーシップ排雪制度が廃止になり、確保幅員4.5m、小型ロータリで作業という認識ができてしまったと感じています。業者でも同様の認識を持っている方が多かったのですが、これはまだ現実的な話ではなくて、もっと議論・検討しなければいけないことで、簡単に実現できる話ではありません。